

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	184,336	79,516	104,820
普通預金	9,882,313	8,754,020	1,128,293
振替貯金	40,240	40,240	0
未収金	1,477,082	1,406,656	70,426
流動資産合計	11,583,971	10,280,432	1,303,539
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,664,447	2,518,749	△ 854,302
特定資産合計	1,664,447	2,518,749	△ 854,302
(2) その他固定資産			
敷金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	2,213,342	3,067,644	△ 854,302
資産合計	13,797,313	13,348,076	449,237
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,030,565	371,344	659,221
前受金	0	0	0
預り金	18,180	10,860	7,320
流動負債合計	1,048,745	382,204	666,541
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,664,447	2,518,749	△ 854,302
固定負債合計	1,664,447	2,518,749	△ 854,302
負債合計	2,713,192	2,900,953	△ 187,761
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	11,084,121	10,447,123	636,998
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	11,084,121	10,447,123	636,998
負債及び正味財産	13,797,313	13,348,076	449,237

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,230,000	16,550,000	△ 320,000
第1号会員受取会費	12,850,000	13,220,000	△ 370,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	750,000	700,000	50,000
受取補助金	7,180,338	7,297,642	△ 117,304
孵化場経営改善推進事業	0	3,011,438	△ 3,011,438
孵化場体質強化推進事業	3,466,220	0	3,466,220
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	2,767,036	3,339,548	△ 572,512
地鶏等生産振興推進事業	947,082	946,656	426
受取負担金	1,505,860	1,721,160	△ 215,300
特別負担金	1,505,860	1,721,160	△ 215,300
雑収益	75,007	74,985	22
受取利息	287	265	22
雑収益	74,720	74,720	0
経常収益計	24,991,205	25,643,787	△ 652,582
(2) 経常費用			
事業費	17,702,015	17,705,563	△ 3,548
種鶏導入調査事業費	526,046	453,100	72,946
種鶏孵卵経営対策事業	755,609	760,936	△ 5,327
鶏ひなふ化羽数調査事業	647,360	661,318	△ 13,958
消費促進事業	285,000	285,000	0
孵化場経営改善推進事業	0	2,423,667	△ 2,423,667
孵化場体質強化推進事業	3,038,908	0	3,038,908
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	2,851,792	3,434,373	△ 582,581
地鶏等生産振興推進事業	724,389	670,419	53,970
小委員会事業	423,680	0	423,680
役員報酬	1,875,000	2,250,000	△ 375,000
職員給与	2,487,262	1,980,000	507,262
退職給付費用	23,323	440,625	△ 417,302
福利厚生費	679,291	706,850	△ 27,559
旅費交通費	508,069	559,890	△ 51,821
事務所費	1,146,619	1,145,294	1,325
事務機器借料	519,588	654,215	△ 134,627
消耗品費	221,315	349,680	△ 128,365
通信費	131,420	134,444	△ 3,024
研修費	857,344	795,752	61,592
管理費	6,652,192	5,390,877	1,261,315
役員報酬	625,000	750,000	△ 125,000
職員給与	829,088	660,000	169,088
退職給付費用	7,775	146,875	△ 139,100
福利厚生費	289,222	338,450	△ 49,228
会議費	2,053,047	998,092	1,054,955
情報機能強化費	191,904	191,904	0
政策推進費	10,000	10,000	0
情報活動費	94,704	94,704	0
旅費交通費	197,074	198,691	△ 1,617
事務所費	382,207	381,764	443
事務機器借料	206,081	218,072	△ 11,991
消耗品費	184,214	228,913	△ 44,699
通信費	182,582	159,460	23,122
交際費	10,000	40,000	△ 30,000
公租公課	80,600	80,800	△ 200
衛生対策費	310,000	0	310,000
雑費	82,334	333,152	△ 250,818
負担金	560,000	560,000	0
陳情費	356,360	0	356,360
経常費用計	24,354,207	23,096,440	1,257,767
当期経常増減額	636,998	2,547,347	△ 1,910,349
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	636,998	2,547,347	△ 1,910,349
一般正味財産期首残高	10,447,123	7,899,776	2,547,347
一般正味財産期末残高	11,084,121	10,447,123	636,998
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,084,121	10,447,123	636,998

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

(3) 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,518,749	31,098	885,400	1,664,447
合 計	2,518,749	31,098	885,400	1,664,447

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,664,447	0	0	(1,664,447)
合 計	1,664,447	0	0	(1,664,447)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

1. 補助金等の名称 孵化場体質強化推進事業
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
2. 補助金等の名称 種鶏孵卵場防疫対策強化事業補助金
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
3. 補助金等の名称 地鶏等生産振興推進事業補助金
交付者 農林水産省

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
1	0	3,466,220	3,466,220	0	0
2	0	2,767,036	2,767,036	0	0
3	0	947,082	947,082	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,518,749	31,098	885,400	1,664,447

監査報告書

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
代表理事会長 山本満祥

平成31年4月19日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
監事

監事

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度の係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実はありません。

（2）計算書類及び附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上